

県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

要旨

〈今期（2022年7月時）〉

業況：全般に悪化 販売単価上昇するも、仕入単価高騰が先行し採算も悪化

- ・今期の業況全般 DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2022年4月時調査）に比べ ▲16.6^{ポイント}の▲15.3 と悪化したが、先行き（2022年10月時予想）は今期比+6.5^{ポイント}の▲8.8 の見通し。
- ・売上 DI も同様に前回比▲8.0^{ポイント}の▲8.6 と減少したが、先行きは今期比+10.7^{ポイント}の 2.1 と増加の見通し。
- ・採算 DI も前回比▲9.2^{ポイント}の▲39.7 と悪化したが、先行きは今期比+6.1^{ポイント}の▲33.6 と好転の見通し。
- ・販売単価 DI は前回比+3.3^{ポイント}の 18.6 と上昇し、先行きは今期比▲0.6^{ポイント}の 18.0 と低下の見通し。
- ・仕入単価 DI は前回比▲1.7^{ポイント}の 58.2 と低下し、先行きは今期比+5.6^{ポイント}の 63.8 と上昇の見通し。
- ・引き合い DI は前回比▲4.6^{ポイント}の▲1.4 と減少したが、先行きは今期比+1.4^{ポイント}の 0.0 と増加の見通し。
- ・在庫 DI は前回比+0.8^{ポイント}の 8.0 と増加したが、先行きは今期比▲5.1^{ポイント}の 2.9 と減少の見通し。
- ・今期については、価格交渉等による販売単価の上昇はあるものの、ロシアのウクライナ侵攻やコロナ禍の影響が続き、原材料高、燃料高等の仕入単価高騰が継続しており、前回に続いて採算が悪化する状況となった。今後についても原材料の高騰が続く見通しから厳しいとする意見が多く寄せられた。

資金繰り・設備・雇用：資金繰り好転するもマイナス、設備不足、人手不足

- ・資金繰り DI は前回比▲2.3^{ポイント}の▲9.9 と悪化し、先行きは今期比▲0.1^{ポイント}の▲10.0 と悪化の見通し。
- ・設備 DI は前回比+0.8^{ポイント}の▲4.3 と不足となり、先行きは今期比▲2.2^{ポイント}の▲6.5 と不足の見通し。
- ・雇用において、人員数 DI は前回比+2.8^{ポイント}の▲28.6 と人手不足の状態が続き、先行きは今期比+0.2^{ポイント}の▲28.4 と引き続き人手不足の見通し。労働時間 DI は、前回比▲2.6^{ポイント}の 0.0 と減少し、先行きは今期比+0.7^{ポイント}の 0.7 と増加の見通し。賃金 DI は前回比▲6.5^{ポイント}の 17.7 と減少し、先行きは今期比▲2.1^{ポイント}の 15.6 と減少する見通し。

経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「売上減少・停滞」と「採算悪化」が同率第1位で 45.5%であり、「売上減少・停滞」に対する主な対応方針は「新規取引先開拓」が 35.0%となった。「採算悪化」に対する主な対応方針は「受注単価の底上げ」が 30.1%となった。第2位の課題は「人手不足・技術者不足」が 37.1%であり、主な対応方針は「新規採用・獲得」が 30.1%となった。

現在経営に対し影響が出ている項目と今後影響が見込まれる項目

- ・現在経営に影響が出ている項目の上位は「原材料価格の高騰」が 69.9%、「燃料価格の高騰」が 64.3%、「電力料金の上昇」が 51.0%であった。
- ・今後経営に影響が見込まれる項目の上位は「電力料金の上昇」が 37.8%、「原材料価格の高騰」が 31.5%、「燃料価格の高騰」が 29.4%であった。

コスト増加分の価格転嫁の状況と見通し

- ・価格転嫁の状況の上位は「一部転嫁済み」が 49.7%、「全くできていない」が 25.9%であり、今後の見通しの上位は「一部転嫁予定」が 46.2%、「5割以上転嫁予定」が 16.1%となった。

業況全般

業況全般 DI は前回に比べ悪化し、先行きは改善の見通し

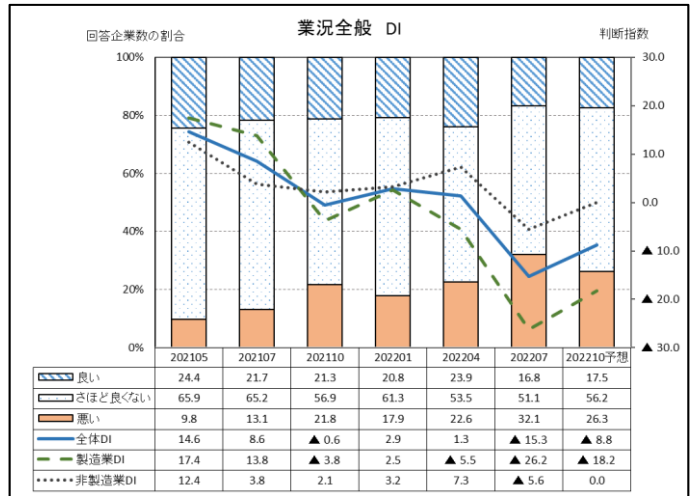
今期の業況全般 DI における全体 DI は、

▲15.3（前回比▲16.6^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲26.2（同▲20.7^{ポイント}）、非製造業 DI は▲5.6（同▲12.9^{ポイント}）と、ともに悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲8.8（今期比+6.5^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲18.2（同+8.0^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは0.0（同+5.6^{ポイント}）と、ともに改善する見通しである。

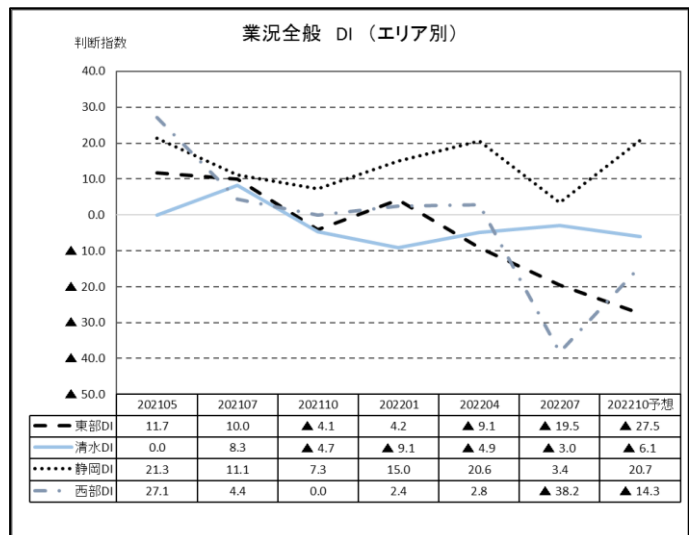


業況全般（エリア別）

エリア別の業況全般 DI は清水エリアのみ改善したものの、他は悪化し、先行きは静岡エリアと西部エリアは改善、東部エリアと静岡エリアは悪化の見通し

今期のエリア別の業況全般 DI では、清水 DI が▲3.0（前回比+1.9^{ポイント}）と改善したが、西部 DI が▲38.2（同▲41.0^{ポイント}）、東部 DI が▲19.5（同▲10.4^{ポイント}）、静岡 DI が3.4（前回比▲17.2^{ポイント}）と悪化した。

また、先行きについては、静岡エリアと西部エリアは改善、東部エリアと清水エリアで悪化する見通しである。



売上

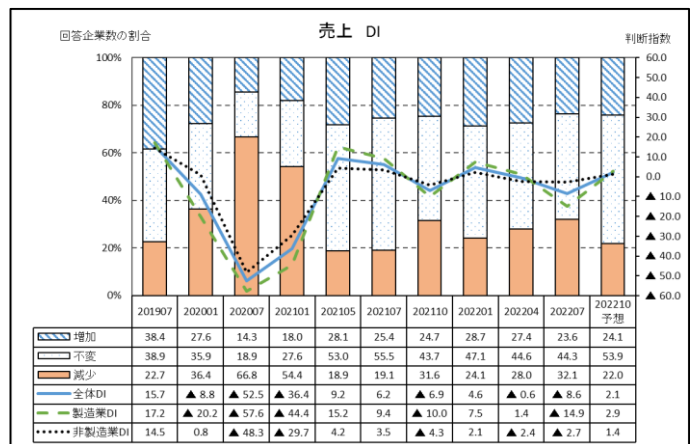
売上 DI は前回に比べ減少したものの、先行きは増加の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は▲8.6（前回比▲8.0^{ポイント}）と減少した。

製造業 DI は▲14.9（同▲16.3^{ポイント}）、非製造業 DI は▲2.7（同▲0.3^{ポイント}）と、ともに減少した。

先行きでは、全体 DI は 2.1（今期比+10.7^{ポイント}）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 2.9（同+17.8^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは 1.4（同+4.1^{ポイント}）と、ともに増加する見通しである。



採算

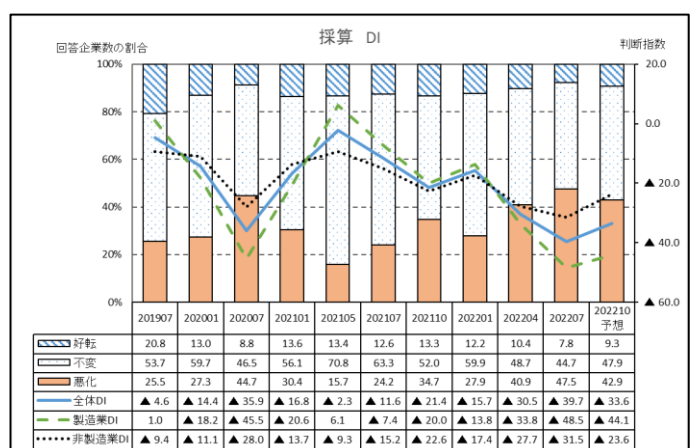
採算 DI は前回に比べ悪化し、先行きは好転の見通し

今期の採算 DI における全体 DI は▲39.7（前回比▲9.2^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲48.5（同▲14.7^{ポイント}）、非製造業 DI は▲31.5（同▲3.8^{ポイント}）と、ともに悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲33.6（今期比+6.1^{ポイント}）と好転する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲44.1（同+4.4^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは▲23.6（同+7.9^{ポイント}）と、ともに好転する見通しである。



販売単価

販売単価 DI は前回に比べ上昇したものの、先行きは低下の見通し

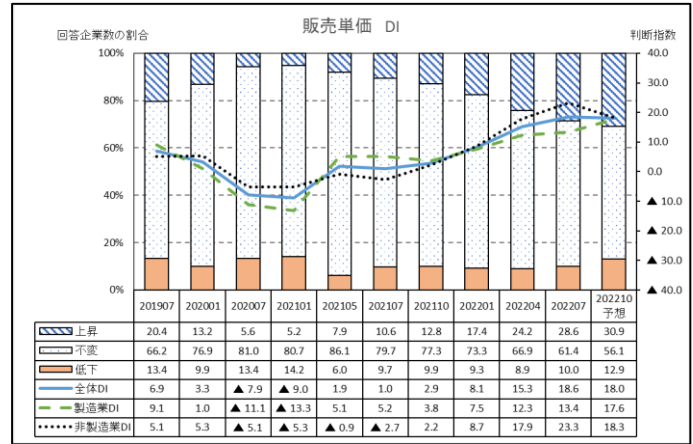
今期の販売単価 DI における全体 DI は 18.6

(前回比+3.3^{ポイント}) と上昇した。

製造業 DI は 13.4 (同+1.1^{ポイント})、非製造業 DI は 23.3 (同+5.4^{ポイント}) と、ともに上昇した。

先行きでは、全体 DI は 18.0 (今期比▲0.6^{ポイント}) と、低下の見通しである。

製造業 DI の先行きは 17.6 (同+4.2^{ポイント}) と上昇し、非製造業 DI の先行きは 18.3 (同▲5.0^{ポイント}) と低下する見通しである。



仕入単価

仕入単価 DI は前回に比べ低下し、先行きは上昇し高水準の見通し

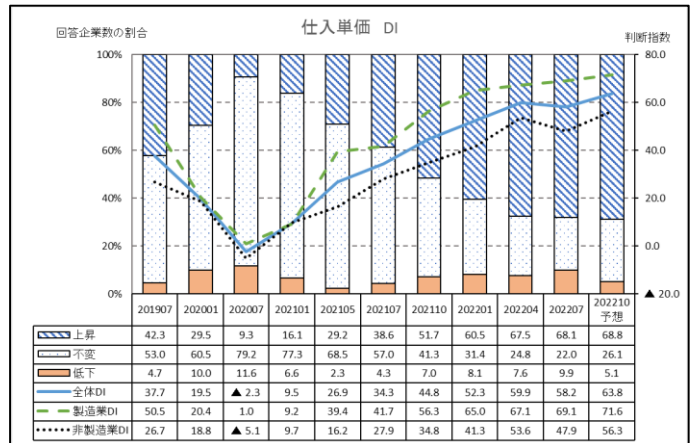
今期の仕入単価 DI における全体 DI は 58.2

(前回比▲1.7^{ポイント}) と低下した。

製造業 DI は 69.1 (同+2.0^{ポイント}) と上昇し、非製造業 DI は 47.9 (同▲5.7^{ポイント}) と低下した。

先行きでは、全体 DI は 63.8 (今期比+5.6^{ポイント}) と上昇する見通しで、依然として高水準を見込む。

製造業 DI の先行きは 71.6 (同+2.5^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 56.3 (同+8.4^{ポイント}) と、ともに上昇する見通しである。



引き合い

引き合い DI は前回に比べ減少したものの、先行きは増加する見通し

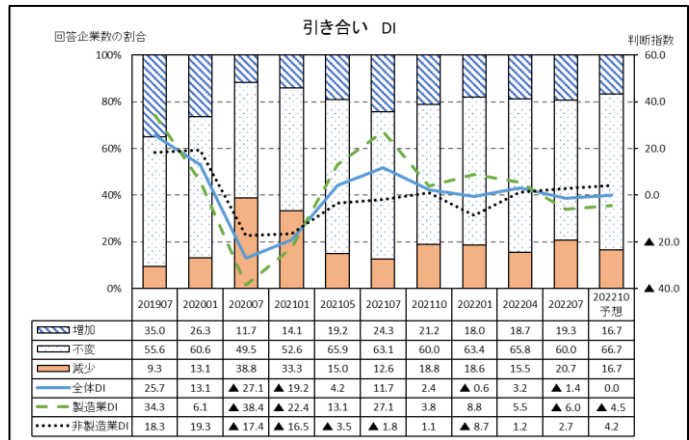
今期の引き合い DI における全体 DI は▲1.4

(前回比▲4.6^{ポイント}) と減少した。

製造業 DI は▲6.0 (同▲11.5^{ポイント}) と減少したが、非製造業 DI は 2.7 (同+1.5^{ポイント}) と増加した。

先行きでは、全体 DI は 0.0 (今期比+1.4^{ポイント}) と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲4.5 (同+1.5^{ポイント})、非製造業 DI は 4.2 (同+1.5^{ポイント}) と、ともに増加する見通しである。



在庫

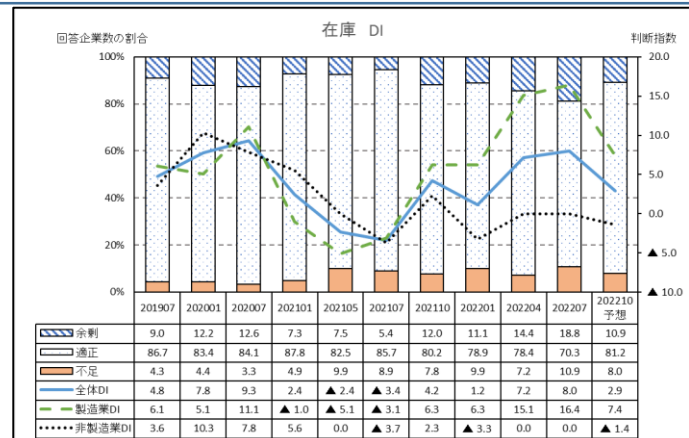
在庫 DI は前回に比べ増加したものの、先行きは減少する見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は 8.0 (前回比+0.8^{ポイント}) と増加した。

製造業 DI は 16.4 (同+1.3^{ポイント}) と増加、非製造業 DI は 0.0 (同±0.0^{ポイント}) と横這いだった。

先行きでは、全体 DI は 2.9 (今期比▲5.1^{ポイント}) と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 7.4 (同▲9.0^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは▲1.4 (同▲1.4^{ポイント}) と、ともに減少する見通しである。



資金繰り

資金繰り DI は前回に比べ悪化し、先行きは悪化となる見通し

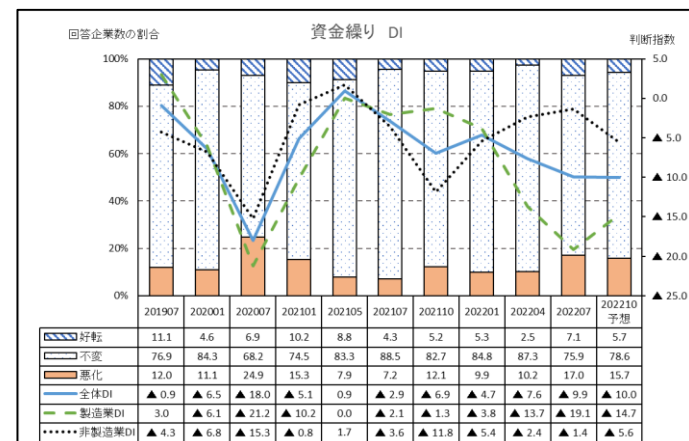
今期の資金繰り DI における全体 DI は▲9.9

(前回比▲2.3^{ポイント}) と悪化した。

製造業 DI は▲19.1 (前回比▲5.4^{ポイント}) と悪化したものの、非製造業 DI は▲1.4 (前回比+1.0^{ポイント}) と好転した。

先行きでは、全体 DI は▲10.0 (今期比▲0.1^{ポイント}) と悪化となる見通しである。

製造業 DI の先行きは▲14.7 (同+4.4^{ポイント}) と好転、非製造業 DI の先行きは▲5.6 (同▲4.2^{ポイント}) と、悪化する見通しである。



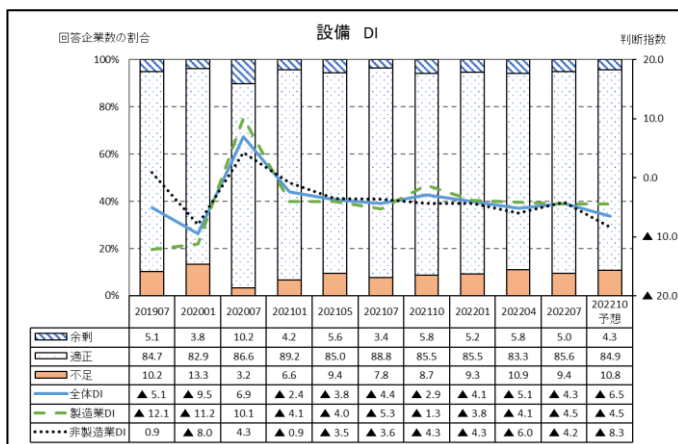
設備

設備 DI は前回と同様に設備不足が続き、先行きも設備不足の見通し

今期の設備 DI における全体 DI は▲4.3（前回比+0.8^{ポイント}）と設備不足の状態が続く。

製造業 DI は▲4.5（同▲0.4^{ポイント}）と悪化し、非製造業 DI は▲4.2（同+1.8^{ポイント}）と改善するも不足が続く。

先行きでは、全体 DI は▲6.5（今期比▲2.2^{ポイント}）と不足幅が拡大する見通しである。製造業 DI の先行きは▲4.5（同±0.0^{ポイント}）と横這いだが、非製造業 DI の先行きは▲8.3（同▲4.1^{ポイント}）と不足幅が拡大する見通しである。

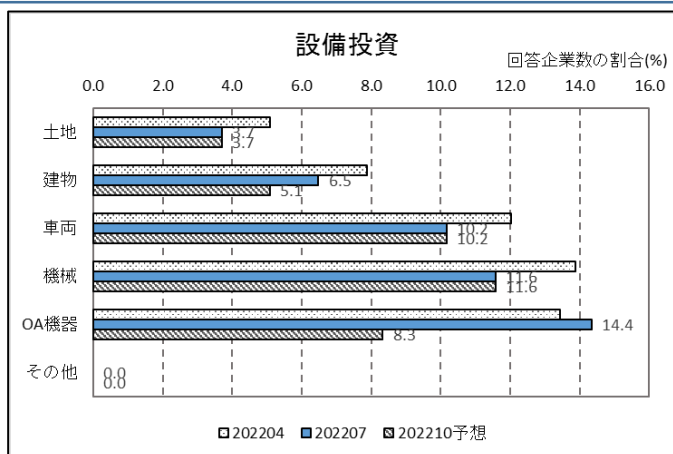


設備投資（複数回答可）

設備投資については、今期および先行きも、OA 機器、機械、車両が主流

今期の設備投資の状況は、OA 機器 14.4%、機械 11.6%、車両 10.2%、建物 6.5%、土地 3.7%となった。

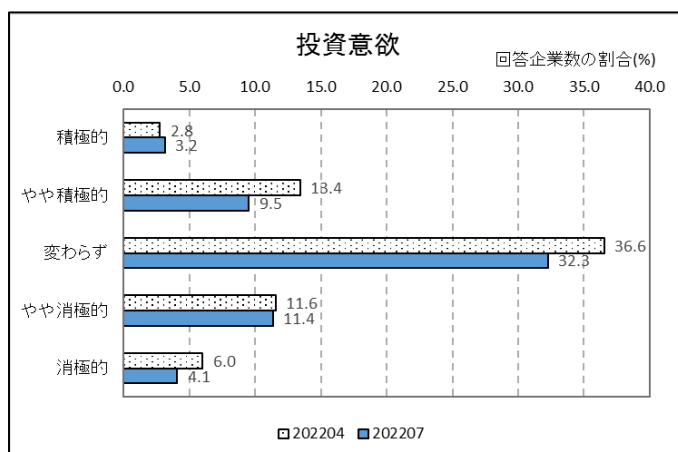
先行きでは、機械 11.6%、車両 10.2%、OA 機器 8.3%、建物 5.1%、土地 3.7%を投資する見通しとなった。



投資意欲

「積極的」が 3.2% (+0.4%) となり、「変わらず」が 32.3%、「消極的」が 4.1% (▲1.9%) となった

今期の投資意欲の状況は、「積極的」3.2%（前回比+0.4^{ポイント}）、「やや積極的」9.5%（同▲3.9^{ポイント}）、「変わらず」32.3%（同▲4.3^{ポイント}）、「やや消極的」11.4%（同▲0.2^{ポイント}）、「消極的」4.1%（▲1.9^{ポイント}）となった。



人員数

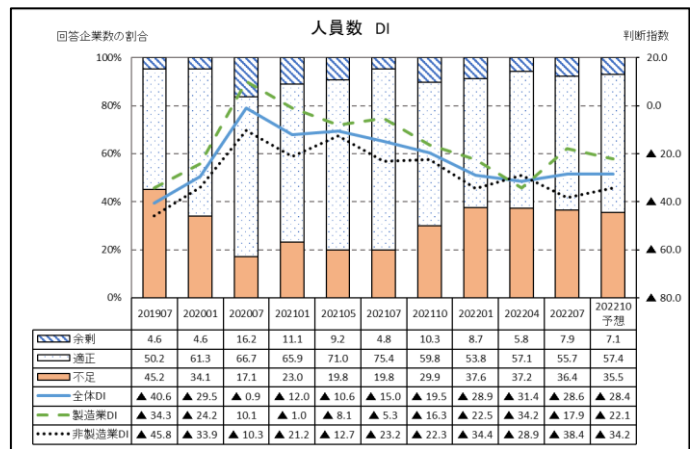
人員数 DI は前回に比べ改善するも、先行きも引き続き人手不足が続く見通し

今期の人員数 DI における全体 DI は▲28.6 (前回比+2.8^{ポイント}) と改善するも、人手不足が続く。

製造業 DI は▲17.9 (同+16.3^{ポイント})、非製造業 DI は▲38.4 (同▲9.5^{ポイント}) となった。

先行きでは、全体 DI は▲28.4 (今期比+0.2^{ポイント}) と、引き続き人手不足が続く。

製造業 DI の先行きは▲22.1 (同▲4.2^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは▲34.2 (同+4.2^{ポイント}) と、ともに不足となる見通しである。



労働時間

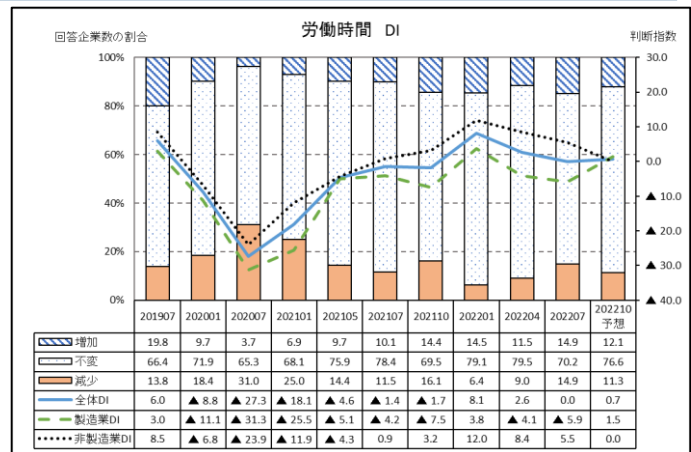
労働時間 DI は前回に比べ減少、先行きは増加の見通し

今期の労働時間 DI における全体 DI は 0.0 (前回比▲2.6^{ポイント}) と前回より減少した。

製造業 DI は▲5.9 (同▲1.8^{ポイント})、非製造業 DI は 5.5 (同▲2.9^{ポイント}) と、ともに減少となった。

先行きでは、全体 DI は 0.7 (今期比+0.7^{ポイント}) と増加の見通しである。

製造業 DI の先行きは 1.5 (同+7.4^{ポイント}) と増加し、非製造業 DI の先行きは 0.0 (同▲5.5^{ポイント}) と減少する見通しである。



賃金

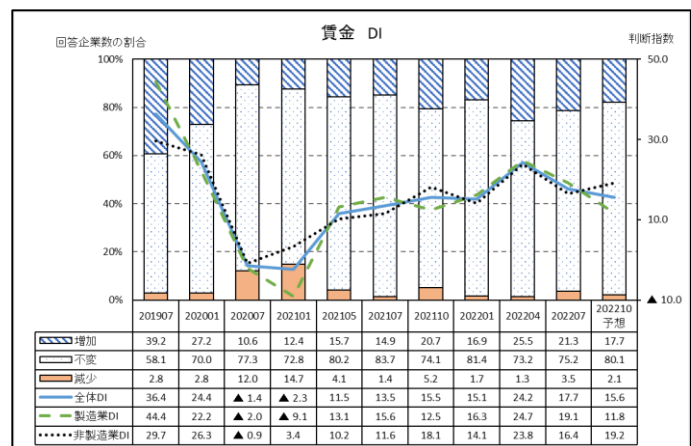
賃金 DI は前回に比べ減少し、先行きも減少の見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は 17.7 (前回比▲6.5^{ポイント}) と減少した。

製造業 DI は 19.1 (▲5.6^{ポイント})、非製造業 DI は 16.4 (同▲7.4^{ポイント}) と、ともに減少となった。

先行きでは、全体 DI は 15.6 (今期比▲2.1^{ポイント}) と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 11.8 (同▲7.3^{ポイント}) と減少し、非製造業 DI の先行きは 19.2 (同+2.8^{ポイント}) と増加する見通しである。



経営上の課題（2つまで選択） 課題に対する対応方針（複数回答可）

経営上の課題として多かったのが「売上減少・停滞」「採算悪化」が同率で45.5%であった。

「売上減少」に対する対応方針として「新規取引先開拓」が35.0%、「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が9.8%、「販売強化のための増員」が7.0%であった。「採算悪化」に対する対応方針として「受注単価の底上げ」が30.1%、「収益力確保」が28.7%、「仕入原価節減」が17.5%、「人件費削減・経費削減」が16.1%であった。

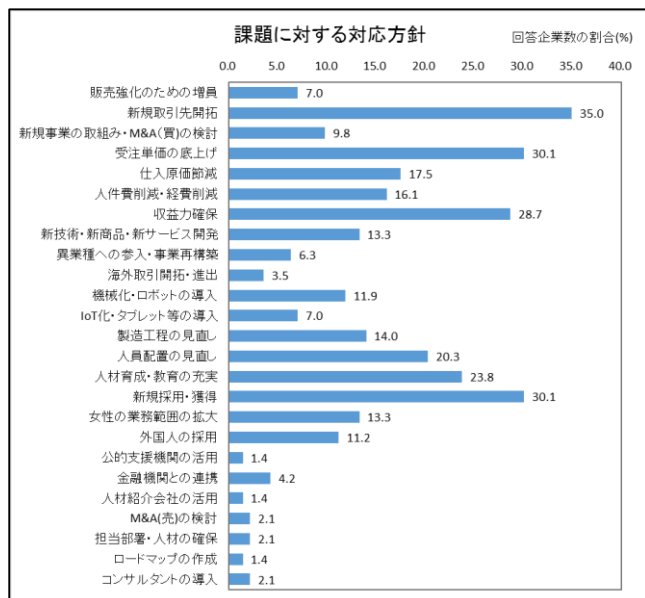
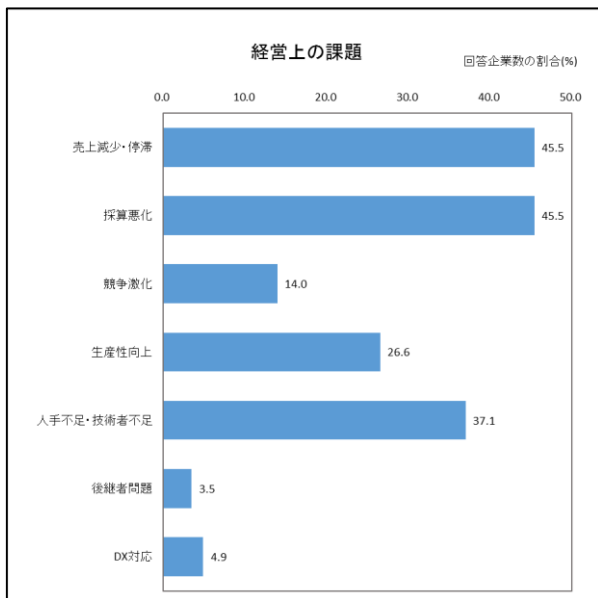
次いで多かったのが「人手不足・技術者不足」の37.1%であり、その課題に対する対応方針として「新規採用・獲得」が30.1%、「人材育成・教育の充実」が23.8%、「女性の業務範囲の拡大」が13.3%、「外国人の採用」が11.2%であった。

「生産性向上」は26.6%であり、対応方針として「人員配置の見直し」が20.3%、「製造工程の見直し」が14.0%「機械化・ロボットの導入」が11.9%、「IoT化・タブレット等の導入」が7.0%となった。

「競争激化」は14.0%であり、「新技術・新商品・新サービス開発」が13.3%、「異業種への参入・事業再構築」が6.3%、「海外取引開拓・進出」が3.5%であった。

「後継者問題」は3.5%であり、対応方針として「金融機関との連携」が4.2%、「M&A（売）の検討」2.1%、「公的支援機関の活用」「人材紹介会社の活用」がそれぞれ1.4%となった。

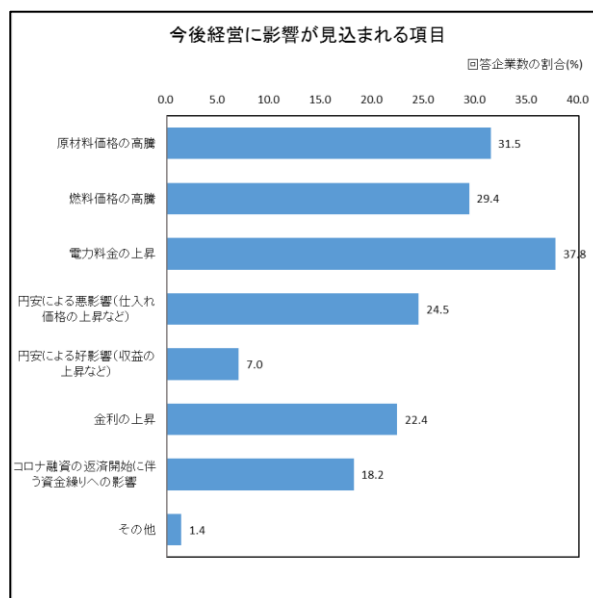
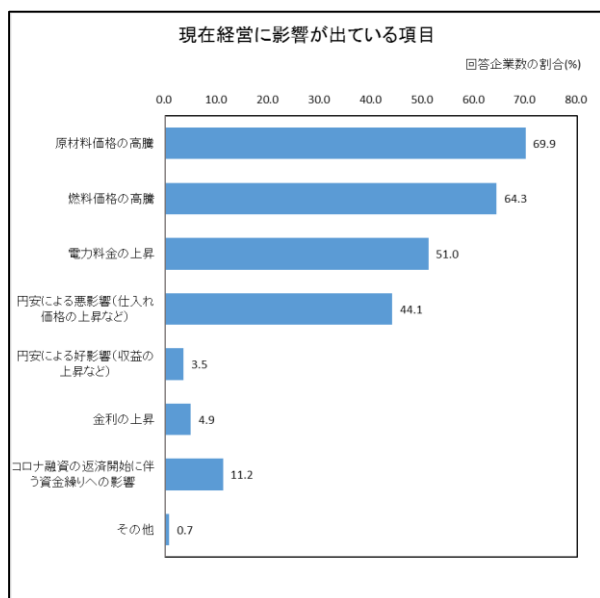
「DX対応」については4.9%であり、「担当部署・人材の確保」「コンサルタントの導入」がそれぞれ2.1%、「ロードマップの作成」が1.4%であった。



現在経営に影響が出ている項目と今後経営に影響が見込まれる項目（複数回答可）

現在経営に影響が出ている項目として最も多かったのが「原材料価格の高騰」の69.9%であった。次いで多かったのが「燃料価格の高騰」の64.3%であった。3番目に多かった項目が「電力料金の上昇」の51.0%であった。4番目に多かった項目が「円安による悪影響（仕入れ価格の上昇など）」の44.1%であった。以下、「コロナ融資の返済開始に伴う資金繰りへの影響」が11.2%、「金利の上昇」が4.9%、「円安による好影響（収益の上昇など）」が3.5%、「その他」が0.7%となった。

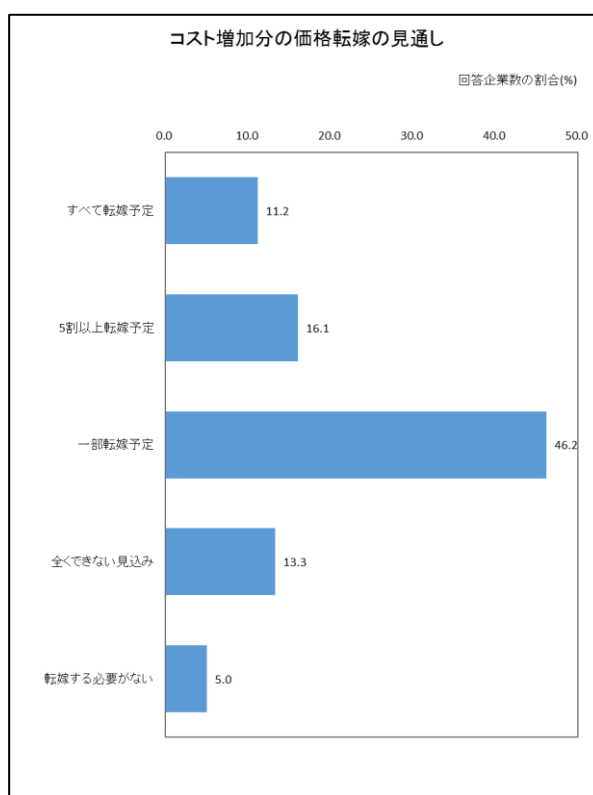
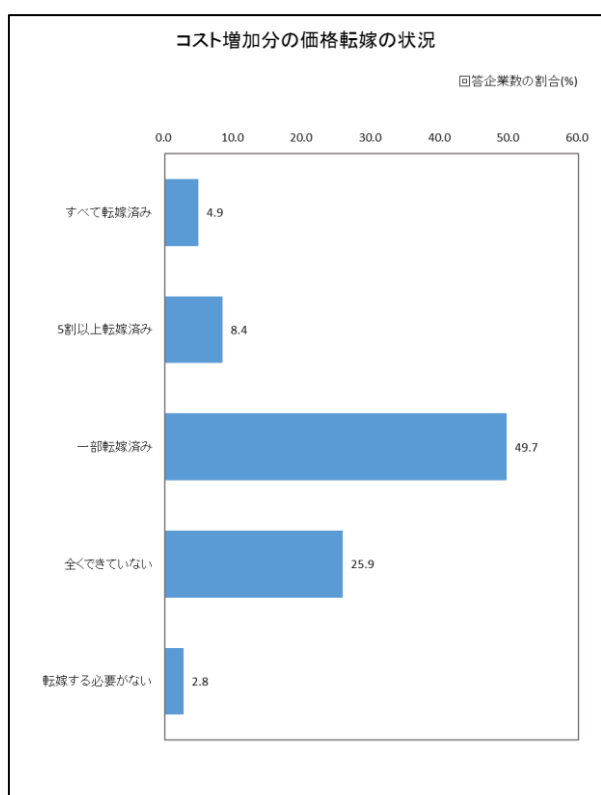
今後経営に影響が見込まれる項目として最も多かったのが「電力料金の上昇」の37.8%であった。次いで多かったのが「原材料価格の高騰」の31.5%であった。3番目に多かったのが「燃料価格の高騰」の29.4%であった。4番目に多かった項目は「円安による悪影響（仕入れ価格の上昇など）」の24.5%であった。以下、「金利の上昇」が22.4%、「コロナ融資の返済開始に伴う資金繰りへの影響」が18.2%、「円安による好影響（収益の上昇など）」が7.0%、「その他」が1.4%となった。



コスト増加分の価格転嫁の状況と見通し

ウクライナ紛争や円安等の影響によるコスト増加に対する価格転嫁の状況については、最も多かったのが「一部転嫁済み」の49.7%であった。次いで多かったのが「全くできていない」の25.9%であった。3番目が「5割以上転嫁済み」が8.4%であり、「すべて転嫁済み」が4.9%、「転嫁する必要がない」が2.8%であった。

今後の価格転嫁の見通しについて最も多かったのが「一部転嫁予定」の46.2%であった。次いで多かったのが「5割以上転嫁予定」の16.1%であった。3番目が「全くできない見込み」が13.3%であった。「すべて転嫁予定」の11.2%、「転嫁する必要がない」が5.0%であった。



特徴的なコメント

	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食料品製造業	原材料費の値上げに対して販売価格の値上げが追いつかない	仕入れ価格上昇分を販売価格に転嫁できるかが課題
木材・木製品製造業	値上げ要請に対しても大手メーカーが許諾する方向には進んでいないため、値上げは認められていない 材料仕入は数か月に一度値上げの通知が来る	木材相場のピークアウトがいつ始まるかがポイント
パルプ・紙・紙加工品製造業	仕入れに対する値上げは何とか落ち着き、ようやく採算ベースになってきた	仕入れの更なる値上げがこの秋にされるが、今年度の商品の値上げはほぼ不可能とみており、苦しい時代に突入する見通し
自動車・同部品製造業	半導体・ワイヤーハーネス等の部品調達不足による客先の減産の影響は大きい また、原材料価格が高騰してきているが、客先への価格転嫁は交渉をしているがなかなか難しい状況	EV化に伴い、既存車種の開発案件は減少 厳しい状況は継続する見通し
建設業	資材の高騰のメドが立っておらず、相変わらず利益の圧迫要因となっている	景気の不透明感がぬぐえず、設備投資の繰越意識が感じられる 公共工事の先延ばし案件も影響あり
卸・小売業	新車の納期遅れで欲しいタイミングで車が来ないため、代車が必要になったり様々な影響が出ている	納車遅れが2024年まで続くと予想されているので、新車受注の体制を考える必要がある
物流・運輸業	商品の販売量が減少しており保管・ピッキング等の売上が減少する中で燃料費の高騰が運賃に転嫁できていない	現状の引き合い、商談の成約に向けて鋭意交渉中であるが燃料高騰分の完全吸収は難しく、効率向上を並行して推進する
その他サービス業	宿泊はやや戻りつつある	仕入れコスト増が見込まれる コロナ7波など先行きは不透明
	人員数（現状）	人員数（先行き）
飲食料品製造業	日本人の雇用はむしろかしく、外国人労働者に頼らざるをえない	最低賃金の上昇幅が気掛かり
パルプ・紙・紙加工品製造業	弊社従業員のうち、60歳を過ぎた人が4名居り、後任の人を補充したい	今年も賃上げを実施したが、数名採用したい
自動車・同部品製造業	設備増強に伴い、採用は本格的にできない	新規実習生が入国出来たが、まだ不足している
その他製造業	募集しているが中々人材応募がない	来期より賃金アップ予定
建設業	中途採用が主だが、採用状況がミスマッチで厳しい	売上アップの目標を掲げており、人員も増やす予定
物流・運輸業	引き続き運転手不足が続いている	管理を増し、リストラクチャリングが必要な「時機」に来ている
卸・小売業	採用難による採用単価上昇	特に正社員の雇用が不足
医療・福祉	全体で不足しており、積極的に採用している	繁忙期なので多くの売上を確保したい

調査の概要

調査時点：2022年7月1日～22日

調査方法：郵送による記名アンケート方式、
およびグーグルフォームによる
電子回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220社

回答企業：143社

回答率：65.0%

NO.	業種名	先数
11	飲食料品製造業	8
12	木材・木製品製造業	5
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	9
14	化学工業	2
15	金属製品製造業	15
16	一般機械器具製造業	12
17	自動車・同部品製造業	14
18	その他製造業	3
21	建設業	17
22	不動産業	8
31	卸・小売業	15
41	物流・運輸業	12
51	医療・福祉	13
52	その他サービス業	10
	計	143

株式会社清水地域経済研究センター

発行日 2022年8月1日

〒424-0941

静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

Tel.054-355-5510 Fax.054-353-6011

E-mail smz-center@juno.ocn.ne.jp